

# 平成20年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成20年5月26日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

取締役会開催日 平成20年5月26日

定時株主総会開催日 平成20年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

### (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,660	(14.2)	188	(24.0)	229	(6.9)	130	(0.0)
19年3月期	24,229	(17.7)	247	(148.5)	246	(138.0)	130	(73.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	21 88		7.0	2.5	0.8
19年3月期	21 86		7.2	2.9	1.0

- (注) 1. 期中平均株式数 20年3月期 5,984,816株 19年3月期 5,988,224株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,694	1,902	19.6	317 90
19年3月期	8,712	1,858	21.3	310 35

- (注) 1. 期末発行済株式数 20年3月期 5,983,281株 19年3月期 5,987,679株  
 2. 期末自己株式数 20年3月期 16,719株 19年3月期 12,321株

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	14,000	150	70	0 0		0 0
通 期	27,500	280	130	0 0	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 72 銭

### 3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	5.00	5.00	29	22.9	1.7
20年3月期	0.00	5.00	5.00	29	22.8	1.6
21年3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00			

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目 \ 期別	前事業年度(A) (平成19年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成20年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔資産の部〕 流動資産	7,748,617	8,787,090	1,038,473
現金及び預金	760,482	409,109	351,373
受取手形	730,124	751,959	21,834
売掛金	5,023,280	6,174,808	1,151,528
商用品	895,342	837,270	58,072
繰延税金資産	88,181	176,166	87,984
未収入金	328,750	452,254	123,503
その他の金	3,215	25,836	22,620
貸倒引当金	80,761	40,314	40,447
固定資産	963,740	907,466	56,273
有形固定資産	402,570	378,215	24,355
建物	174,915	160,709	14,206
構築物	628	516	112
機械装置	621	497	124
車両運搬具	61		61
工具器具備品	3,124	4,514	1,389
土地	223,218	211,977	11,241
無形固定資産	5,440	4,208	1,232
ソフトウェア	2,082	850	1,232
電話加入権	3,358	3,358	
投資その他の資産	555,728	525,042	30,686
投資有価証券	427,165	333,015	94,150
関係会社株式	84,977	90,497	5,520
従業員長期貸付金	8,391	7,315	1,075
破産更生債権等		286,752	286,752
繰延税金資産		8,590	8,590
その他の金	77,204	70,880	6,323
貸倒引当金	42,009	272,008	229,999
資産合計	8,712,357	9,694,557	982,199

(単位 千円)

期別 科目	前事業年度(A) (平成19年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成20年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔負債の部〕 流動負債	6,606,229	7,582,920	976,690
支払手形	1,116,374	1,354,753	238,379
買掛金	3,334,142	2,871,876	462,265
短期借入金	1,906,245	3,100,000	1,193,755
未払金	13,139	14,324	1,185
未払費用	128,268	132,007	3,738
未払法人税等	94,842	96,317	1,474
役員賞与引当金	10,000	7,000	3,000
前受金		708	708
預り金	3,216	4,658	1,442
前受収益		1,273	1,273
固定負債	247,823	209,568	38,254
退職給付引当金	160,000	146,068	13,931
役員退職慰労引当金	60,620	63,500	2,880
繰延税金負債	27,203		27,203
負債合計	6,854,052	7,792,489	938,436
〔純資産の部〕 株主資本	1,778,167	1,878,656	100,488
資本金	300,000	300,000	
資本剰余金	1,333	1,333	
資本準備金	1,333	1,333	
利益剰余金	1,478,972	1,579,993	101,021
利益準備金	75,000	75,000	
その他利益剰余金	1,403,972	1,504,993	101,021
固定資産圧縮積立金	90,684	88,998	1,686
別途積立金	1,050,000	1,150,000	100,000
繰越利益剰余金	263,287	265,994	2,707
自己株式	2,138	2,671	532
評価・換算差額等	80,137	23,411	56,725
その他有価証券評価差額金	80,137	23,411	56,725
純資産合計	1,858,305	1,902,068	43,763
負債・純資産合計	8,712,357	9,694,557	982,199

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	B / A
	自 平成 18 年 4 月 1 日 ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )	自 平成 19 年 4 月 1 日 ( 至 平成 20 年 3 月 31 日 )	( % )
売 上 高	24,229,549	27,660,687	114
売 上 原 価	22,524,675	25,841,512	115
売 上 総 利 益	1,704,874	1,819,175	107
販売費及び一般管理費	1,457,269	1,630,937	112
営 業 利 益	247,604	188,238	76
営 業 外 収 益	65,226	195,598	300
受 取 利 息	35,566	55,084	155
受 取 配 当 金	21,725	135,440	623
雑 収 入	7,935	5,073	64
営 業 外 費 用	66,664	154,775	232
支 払 利 息	29,702	41,139	139
為 替 差 損		70,067	
手 形 売 却 損	13,648	21,946	161
売 掛 金 譲 渡 損	17,317	13,960	81
雑 損 失	5,996	7,661	128
経 常 利 益	246,166	229,061	93
特 別 利 益	1,500	768	51
貸倒引当金戻入益	1,500		
ゴルフ会員権売却益		768	
特 別 損 失	5,000	28,714	574
ゴルフ会員権売却損	5,000	1,500	30
減 損 損 失		19,647	
投資有価証券評価損		7,566	
税引前当期純利益	242,666	201,115	83
法人税、住民税及び事業税	129,000	155,000	120
法人税等調整額	17,263	84,844	491
当 期 純 利 益	130,929	130,959	100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	94,619	1,000,000	213,365	2,002	1,682,316	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				3,934		3,934			
別途積立金の積立					50,000	50,000			
利益処分による剰余金の配当						29,941		29,941	
利益処分による役員賞与						5,000		5,000	
当期純利益						130,929		130,929	
自己株式の取得							135	135	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				3,934	50,000	49,921	135	95,851	
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,050,000	263,287	2,138	1,778,167	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	83,343	1,765,659
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
利益処分による剰余金の配当		29,941
利益処分による役員賞与		5,000
当期純利益		130,929
自己株式の取得		135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,206	3,206
事業年度中の変動額合計	3,206	92,645
平成19年3月31日残高	80,137	1,858,305

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,050,000	263,287	2,138	1,778,167	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				1,686		1,686			
別途積立金の積立					100,000	100,000			
剰余金の配当						29,938		29,938	
当期純利益						130,959		130,959	
自己株式の取得							532	532	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計				1,686	100,000	2,707	532	100,488	
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	88,998	1,150,000	265,994	2,671	1,878,656	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	80,137	1,858,305
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		29,938
当期純利益		130,959
自己株式の取得		532
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	56,725	56,725
事業年度中の変動額合計	56,725	43,763
平成20年3月31日残高	23,411	1,902,068

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

#### (会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 ( 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 ( 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,858,305千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3 2 2, 8 4 0	3 3 1, 1 6 1
2.担保資産	7 6, 5 6 3	7 2, 8 3 5
3.保証債務	3 2 5, 8 6 3	4 5 2, 0 0 0
4.受取手形裏書譲渡高	1 2 1, 1 7 0	1 1, 4 7 5
5.手形債権譲渡高	1, 9 8 0, 1 5 6	2, 1 7 3, 8 8 4
6.売掛金譲渡高	2 9 3, 5 4 9	2 4 3, 1 6 5
7.期末日満期手形の処理	<p>当事業年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 4, 2 7 8 受取手形裏書譲渡高 3 6, 4 0 0 手形債権譲渡高 3 6 6, 2 7 1 支払手形 1 7 1, 3 5 1</p>	



## (損益計算書関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 ( 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 ( 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額				
荷造運賃	147,530		130,817	
従業員給料手当	532,259		530,054	
賞与	189,713		196,744	
役員賞与引当金繰入額	10,000		7,000	
退職給付費用	29,983		27,559	
役員退職慰労引当金繰入額	16,590		14,640	
貸倒引当金繰入額	40,299		192,792	
2. 減損損失				

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所等
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅

(減損損失を認識するに至った経緯)  
大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

種類	土地	建物	計
金額(千円)	11,241	8,406	19,647

(資産のグルーピング方法)  
当社は、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)  
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,605	716		12,321

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,321	4,398		16,719

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価格相当額(器具・備品他)	102,942千円	105,495千円
減価償却累計額相当額	22,393千円	31,433千円
期末残高相当額	80,549千円	74,062千円
(2) 未経過リース料		
1年内	19,595千円	20,224千円
期末残高相当額	61,109千円	54,270千円
計	80,705千円	74,494千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	10,398千円	22,368千円
減価償却費相当額	10,137千円	21,817千円
支払利息相当額	262千円	828千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(税効果会計関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	65,120千円	59,450千円
未払賞与	40,700千円	40,700千円
役員退職慰労引当金	24,672千円	25,844千円
貸倒引当金	50,206千円	127,999千円
その他	20,785千円	34,257千円
繰延税金資産 小計	201,484千円	288,251千円
評価性引当額	23,263千円	26,343千円
繰延税金資産 合計	178,220千円	261,908千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62,240千円	61,083千円
その他有価証券評価差額金	55,001千円	16,068千円
繰延税金負債 合計	117,242千円	77,151千円
繰延税金資産の純額	60,978千円	184,756千円

## 1. 役員の異動（平成20年6月25日付）

### 1. 代表者の異動

代表取締役社長 井上 純吉（現 専務取締役営業本部長）

### 2. 新任取締役候補

取締役 星 孝行（現 理事電線事業部長）

取締役 太田 康夫（現 日立電線(株)電機・産業システム事業本部  
産業システム事業部 DS コールセンタ長  
兼事業企画部担当部長）

取締役 紀 孝文（現 理事総務部長）

### 3. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 桜井 浩雅（現 日立化成工業(株)取締役室長）

監査役（非常勤） 森本 昇（現 日立電線(株)ビジネスサポート本部 収計部長  
兼営業事務管理グループマネージャー）

### 4. 退任予定取締役

水戸 宏昭（現 代表取締役社長）

正田 一夫（現 取締役管理本部長）

### 5. 退任予定監査役

工藤 光廣（現 日立化成工業(株)経営管理室収計グループ 収計担当部長）

稲坂 信也（現 日立電線(株)ビジネスサポート本部 経理部長）